

# ナチス経済の展開と景気変動過程(上)

——現代資本主義論の体系化(9)——

村 上 和 光

## 目 次

### はじめに

#### I ナチス経済の成立

#### II 「第1次4ヶ年計画」期——ナチス経済の展開(以上 本号)

#### III 「第2次4ヶ年計画」期——ナチス経済の確立(以下 次号)

おわりに——ナチス経済の崩壊

### はじめに

前稿<sup>1)</sup>では、29年世界恐慌に対するアメリカ型対応形態をなした「アメリカ・ニューディール体制」を対象にして、「ニューディール政策」と「景気変動過程」との相関関係に考察メスを入れた。換言すれば、恐慌対応のいわば「アメリカ型システム」が考察され、政策体系におけるその特殊性と景気変動に対するその効果性などが分析課題に置かれたとあってよく、そこから、「大恐慌克服のアメリカ型タイプ」が検出されたと整理されてよい。

しかし、この「アメリカ型」は、国際・国内的条件にいわば「恵まれた」1つの「対応システム」パターンに止まり、したがって、世界恐慌に呻吟する資本主義諸国が共通に採用し得た「一般的パターン」ではあり得なかった。そして、この「アメリカ型」のまさに対極に位置づけ可能な「恐慌対応パターン」こそ「ドイツ・ナチス経済」以外でない点は周知のことであって、「アメリカ型」を1つの指標にしつつ、この「ナチス経済」分析が次にその考察視圏に入ることざるを得ないのは自明であろう。

そこでこういってよければ、本稿の課題が以下のように図式化可能なもの

当然といってよい。すなわち、まず第1に、ナチス経済における「政策展開」過程を鮮明にしたうえでその体系的特質をクリアにし、それを通して「ナチス型政策体系」の内実を明確にする。まさにこの作業を通じて、——例えば「アメリカ・ニューディール」などとは異質な——ナチス経済のその「固有性」が抽出可能になっていこう。ついで第2として、この「政策体系」分析を前提にしてこそ、ナチス経済の「景気変動過程」を動態化してみたい。換言すれば、ナチス型「政策体系」の展開がナチス経済の運動過程に対してどのような現実的機能を発揮したか——を「景気過程」に即して考察する点に他ならないが、総じてここでは、「ナチス経済の動態過程」がその対象に設定されていく。このような「政策体系」および「動態過程」の分析をふまえてこそ、最後に第3に、「ナチス経済の体制組織化作用」説明が試みられねばならない。つまり、ナチス経済が「ドイツ経済解体の危機」に対して最終的に如何なる役割を果たしたのかを総合的に判定することが不可欠なのであって、その立脚点からこそ「ナチス経済の体制的本質」が浮かび上がってくるように思われる。

したがってつづめて言えば、本稿の課題はこう整理できよう。すなわち、ナチス経済を「政策体系」・「景気変動」・「体制組織化」という三位一体型視角から分析することを通して、「ナチス経済の歴史的位相」を体系化する点にこそ、本稿の課題がある——と。

## I ナチス経済の成立

【1】31年金融恐慌期——前提 周知の通り、ナチスが政権を奪取したのは1933年1月であるが、そこに至るナチス経済の成立過程<sup>2)</sup>をまずあらかじめ概観しておきたい。そこでここでは、ナチス経済の成立を、(1)「金融恐慌期＝ブリューニング政権期」(2)「パーペン・シュライヒャー政権期」(3)「ナチス成立期」の3局面<sup>3)</sup>に区分してフォローしていこう。まず第1は(1)「31年金融恐慌期」であって、政権としては30年3月に成立した中央党「ブリューニング政権期」(H. Brüning)に相当し、ナチス経済の全過程にとってはいわばその前提をなす。といっても、この「31年金融恐慌」に関してはすでに

別稿<sup>4)</sup>で集中的に検討を加えたので、その経済過程についてはその輪郭線を確認するに止める。そこで最初に①その「状況」はどうか。さて(a)そのおおまかな「経過」を辿ると、この金融恐慌に先んじてまず「政治的動揺」が進行し始めていたといつてよく、財政緊縮と大衆課税を内容とした緊急令を争点とする30年9月の国会解散・総選挙の結果、ワイマル体制の中核をなす社民党を含む中道諸派の後退と左右両極の台頭とが現実化した。具体的には、ナチス=107議席(改選12)、共産党=77議席(54)と激増を遂げたのであって、この政治構図が対外的政治不安を惹起して短期資金の対外流出を招き、そこからドイツ経済の「経済的動揺」が発現していく。そして、この経済的混乱を本格化させたものこそ31年金融恐慌であった。

そこで(b)その「内容」だが、この金融恐慌は概略として以下のようなプロセスを描いた。すなわち、「30年5月オーストリア・クレジットアンシュタルト破綻→ドイツ短期資金流出→中央銀行救済融資への依存→中央銀行の金・外貨準備激減→公定歩合引上げ・救済融資制限→7月13日ダナート銀行支払停止→ドイツ銀行恐慌勃発→為替管理実施→金本位制の事実上停止」、という図式に他ならず、こうしてドイツ経済は恐慌に突入した。

そのうえで(c)「景気状況」に移ると、この銀行恐慌に起因した経済攪乱によって不況が一層深化したのはいうまでもない。しかもそれに追い打ちをかけたのが輸出の縮小であって、他国が金本位制停止一平価切下げを急ぐ中で、対外債務負担増およびインフレ懸念に掣肘されたドイツのみが平価切下げ困難=旧平価維持に止まったため、これまで比較的好調であったドイツ輸出は急速に悪化を余儀なくされた。こうして、国際収支からの圧迫に加えて暴騰した金利の「高止まり」もあって、すでに進行していたドイツ経済の不況は、「輸出市場の狭隘化」と「高金利」との2側面から決定的に加速されたといつてよい。

ではこの状況に対して、②ブリューニング政府はどのような政策を打ち出したのだろうか。その対応策を一言で言えば、価格水準低落に対処可能なコスト切下げを目指した「デフレ政策の強化」以外ではなく、財政的には健全財政下での縮小均衡追求に他ならなかった。まさにそれを通してこそ、企業収益の改善=景気回復が試行されたのであり、その結果、31年12月の「第4

次緊急令」によって、賃金・物価・金利を7月1日水準より10%引下げることが命令されたのである。いわゆる「飢餓政策」と呼ばれる所以であるが、しかし、他方で、不況の深化にともなって緊急支出も急増を続ける以外にはなかった。

まさにこの点から、③以下のような「帰結」が導出されてくる。すなわち、ブリューニング内閣は、目指したデフレ政策を貫徹できなかっただけでなく、縮小均衡による景気回復をも実現できなかったものであり、その意味で、「アブ・蜂取らず」の「共倒れ政権」であった——と。こうして中途半端なまま、32年5月末、パーペン内閣へと交替していく。

〔2〕パーペン・シュライヒャー期——展開 ついで第2は(2)「パーペン・シュライヒャー政権期」に他ならない。そこで①まず「パーペン政権期」(F. von Papen) から入ると、(a)その「経過」が注目に値し、内閣発足間もない7月末には直ちに総選挙に追い込まれていく。その点で、政権基盤の不安定性が最初から明瞭だという以外にないが、しかもその結果は、危機の深化を如述に反映してナチスが議席を107から230へと倍増させることとなり、それはそれで危機のスパイラル的加速に帰結した。そしてこのような「連鎖的危機進行状況」が一方で(b)パーペン政権の「政策」方向を規定したのはいうまでもない。端的に言えば、ブリューニングのデフレ政策を転換させて、景気回復策を追求する以外になかったということだが、そのための手段として特徴的なのは「租税証券」(Steuergutschein)の発行であった。つまり、これによって、一面で政府は当面の税収を確保しつつ、他面で、企業はこの証券の売却による直接的な減税効果を通して収益改善を実現する——という景気好転図式が構想されたといってよい。しかし実際は、この売却資金の大部分は銀行債務の返済に向かったにすぎず、それが生産拡大＝雇用増加に連動する余地は小さかった。

したがって(c)パーペン政権の「結果」はこう評価される以外にないと思われる。すなわち、企業レベルでの資本過剰が全面化している以上、それを、「租税証券」システムを中心とする金融的措置によって脱却するのは本来不可能なのは自明だが、他方、財政逼迫に制約されて「公共投資」による

景気対策も極めて困難であった。要するに、「政策手詰まり」の中でデフレ政策の転換に着手し始めた点にこそ、その意味が求められよう。

そのうえで②「シュライヒャー政権期」(K. Schleicher)はどうか。まず(a)その「経過」を押さえておくと、パーペン内閣は32年11月に瓦解しシュライヒャー内閣へと移る。しかもこの内閣も政治的混乱に翻弄されてわずか2ヶ月で解体を余儀なくされるから、結局、この内閣で策定された方針はナチスにおいて実施されていくという「数奇な」経過を辿った。そこで(b)その短期間の「状況」を一瞥すると、32年半ばから——「賃金・物価」などを例外として——「GNP・工業生産・雇用・株価」などの経済指標は底入れないしは反転をみせている。その要因に関しては、同年6～7月のローザンヌ会議におけるドイツ賠償支払の停止決定の影響がもちろん大きい。両内閣がすすめた「デフレ政策の転換」と「貨幣市場の緩和策」の効果も決して軽視されてはなるまい。いずれにしても、(c)このシュライヒャー政権の「結果」はこう整理可能であろう。つまり、この超短命内閣は、確かに「ある程度」の「景気底入れ」をもたらしたものの、総体的には、ナチスへと連続する、従来のデフレ政策を転換させただけの「過渡的な存在」以外ではなかった——と。

そこで③最後にその「帰結」である。こうして「パーペン—シュライヒャー政権」を通して、ドイツは「束の間」の「景気底入れ」を迎えたが、この点が、体制的「帰結」として以下の2側面を発現させたといっていよい。まず1つ目は、この景気好転によって政治的動揺が一服した点であり、同年11月の総選挙では、——共産党は増加を続けたものの——ナチスは得票・議席とも後退をみせた。そして2つ目はナチスの方針転換が表面化した点に他ならず、この「挫折」を契機として、ナチスの「資本家団体への接近」が本格的に強まる。換言すれば、ナチスによる政権奪取への道が着々と固められていくわけである。

〔3〕ナチス成立期——帰結 以上のプロセスの結果ナチスは政権を獲得するが、このナチス体制において展開される経済運動および政策体系こそ本稿の主内容であるから、ここでは、ナチス体制のその「入り口」に当たる「ナチスの成立」までのフォローに止めよう。

そこで①まず「経過」から始めると、周知のようにナチスは33年1月に政権に就くが、その政権獲得形態はクーデター型ではなくいわば与党内手続きであった点が無視できない。つまり、すでに32年7月の総選挙でナチスは37.4%を得票して第1党になっていたが、その後の「政治的閉塞状況」の中で、事態打開への「暗中模索」行動に押し流されて、大統領ヒンデンブルク周辺の保守帝政派・軍部・経済界中枢は、ナチスを中心とする連立内閣樹立へと踏み切った。まさにこのような「連立内閣中の第1党・党首」という資格で33年1月30日ヒトラーが首相に任命されたのであって、ここにナチス政権が成立する。

しかしだからといって、政権獲得後のナチスの行動もレギュラーなものであったわけでは決していない。むしろ②政権奪取後のナチスの「対応」こそが衝撃的であって、例えば以下のような連続的行動が進展していく。まず(a)33年3月には早速議会を解散して総選挙をもくろむが、その結果は、でっち上げによる「国会放火事件」を口実にした左翼への弾圧攻撃にもかかわらず、意図した程のナチス圧勝は得られなかった。そのこともあって、(b)ついでナチスは反対勢力の徹底的な弾圧を開始させ、共産党の非合法化・社民党の活動禁止化・ブルジョア政党の「自発的」解散強要をすすめる。まさにその「総仕上げ」こそ(c)7月14日「全権委任法」の国会通過に他ならず、これを通して、「一党独裁体制の樹立」・「労働組合解散＝ドイツ労働戦線(Arbeitsfront)への代置」・「労働者基本権の剥奪」などが現実化した。まさしく「ナチス体制」の体制的始動だといわねばならない。

では最後に③その「意義」はどう集約可能であろうか。その場合、何よりも注目には値するのは、——ナチスの政権獲得が一種の「議会内手続き」であったにもかかわらず——労働者階級側が何等の有効な「反撃＝対抗策」も取り得なかった点であろう。これに対する理由は単純ではないが、少なくともその重要な1つの要因として、一方での、体制追隨的な社会民主党の「政治センスの欠如」と、他方での、コミンテルンに主導された共産党の「社会ファシズム論」とに阻害されて、有効な反ナチ「共同戦線」の形成が不可能だったこと——は十分に指摘できる。まさに数多くの教訓を残して「ナチス体制」は動き出す。

## II 「第1次4ヶ年計画」期——ナチス経済の展開

〔1〕国家政策 さて政権掌握後、ヒトラーは一種の国民への公約として33年2月1日にいわゆる「第1次4ヶ年計画」を発表した。内容的には「4年以内に農民を窮乏から救い失業を克服する」点が唱えられたといつてよいが、そのこともあって、ナチス経済の前半期は通常「第1次4ヶ年計画」期と呼ばれる。そこで最初にこの局面の「国家政策」から追っていくが、(1)第1にその「基本方向」を確認しておこう。まず①その「背景」から入ると、何よりも明白な点は、この「第1次計画」がヒトラーのいわば「公約」たる位置をもつことに他ならない。換言すれば、それは、権力獲得直後の一連のスクन्दルを隠蔽して「権力の正統性」を一応は保持するために不可欠だったのであり、その意味で一定の必然性を纏っているといえよう。ついで②その「理念」に移ると、その中心が、ヒトラーの「公約」からも読み取れるように、「農業救済」を含有した意味での「失業克服＝雇用創出」にあることは当然であった。周知の通り、「第2次計画」段階になるというまでもなく「軍備拡張」こそが計画の決定的な中軸になるのに比較すると、この「第1次」での「雇用創出」の基軸性は、明らかに理念上の重要特質だと考えられる。そのうえで③この時期の「政策主体」はどこに求められるか。後にも関説するように、ナチスの権力内部には経済の運営方針に関する小さくない「路線対立」が継続的に進行していたが、この「第1次」期には——「第2次」期のゲーリングに対して——シャハトの支配力がなお優勢を占めた。周知の如くシャハトの路線は、対米協調に立脚したいわば「平和的アウタルキー」を指向するものであり、したがって「急激な軍拡」を怖れるものであった。その点で、ルール重工業（特に鉄鋼業）を中軸としたドイツ金融資本内部の「アメリカ派」に接続するラインだと判断可能だが、それが、国内経済の均衡回復視点を接点として、「第1次計画」の、その「雇用創出」重視傾向となって現実化したのは当然だといつてよい。

このような輪郭を前提にしつつ、(2)第2に、国家政策の基底的枠組みを構成する「統制作用」<sup>5)</sup>の内容へと進もう。その場合、この「統制」がいくつかの側面をもつのはいうまでもないが、①まず1つ目は「資本統制」である。

そこで国家による「企業統制」の基本構造を検出すると、まず何よりも(a)「強制カルテル設立法」(33年7月15日)が注目されよう。同法は、「国民経済的に価値の高い企業を破産させる危険」を回避させるために布告されたもので、国家による「強制カルテル」を通じた設備投資制限によって「設備稼働率の回復」と「利益率の回復」とが目指されたといつてよい。具体的には、「カルテル設立の強制」・「カルテルおよびカルテル構成企業への監視と規制」・「新規企業設立および設備能力拡張の禁止」などが規定され、その結果、強制カルテルが景気振興策の1手段に位置づけられたわけである。その点にこそ、同法の決定的な意義があるように思われる。

しかしそれだけではない。ついで(b)「帝国食料団体暫時設立法」(33年9月13日)が重要であつて、それによって、カルテル非参加企業に対する、「強制カルテル法」適用以外の方法での統制が可能になっていく。すなわち、既存のカルテル体制に依存しない企業統制機構の形成が意図されたと判断してよく、まさにこの法律によって、各産業部門に、「指導者原理」に立脚した「経済団体・食料団体」が設立されていった。こうして、政府担当大臣は、これら自治団体における「指導者」任命権掌握を媒介にして、最終的にはその下部組織をなす強制カルテル・自主カルテル・個別企業への監督作用を確保したのであり、その結果、「カルテル」はそのまま「国家統制機構」内部に包摂されたと整理できよう。

要するに以下のように結論可能といつてよい。つまり、(c)ナチス体制において「カルテルの形骸化」と「国家統制機構の下部機構化」が進行したのであり、それを通して、「ナチス型国家統制メカニズム」のまさに「基本的枠組」構築が実現をみたのだ——と。

ついで「統制作用」の②2つ目こそ「市場統制」に他ならない。そこで最初は(a)「原料統制」だが、この作用は比較的オーソドックスであつていわば常套的・類型的なものに止まる。つまり、ドイツにおいて自給困難な鉄鉱石・石油・非鉄金属・ゴム・綿花・羊毛などを対象にして、輸入商品別に「監督局」を設置し、ここが原料を各企業へ割り当てた。その場合、その方式には、「一定の生産割当に連動させて原料を割り当てる」方式と「国内原料との混合を義務づける」方式とがあつたが、このシステムを通じて、「生産財部門」



および「重要戦略物資生産部門」の傾斜的拡大が意図されたのは当然であろう。

その前提の上にこそ(b)「投資統制」が進む。例えば「投資禁止」がその最も代表的な統制パターンといてよく、実際、33-34年には前述の「強制カルテル法」を根拠として、繊維、紙・パルプ、ラジオ・自動車部品製造、ガラス製造などの部門に対して投資禁止が発令されている。しかし特徴的なのは、その影響が後の「第2次計画」期に比べると極めて軽微であった点であるが、その理由は、そもそもこの時期には民間投資がそれ自体で低迷を余儀なくされていたからに他ならない。その点が「第2次計画」期とは違う。

やや簡単な数字だけを拾うと、「標準減価償却」に関する「純投資マイナス額」が33年=7.4億マルク→34年=2.4億マルク<sup>6)</sup>となる以上、元来この局面では新規設備拡張は最初から実行不可能な状況であった。したがって、その「実質的效果」から評価すると、この「第1次計画」期の「投資規制」は、必ずしも企業投資を権力的に禁止したとはいえず、むしろ「投資過剰の緩和」を通して「景気刺激」に連結した——とも判断できよう。

しかし、以上のような「原料・投資統制」は最終的には(c)「価格統制」に裏付けられてこそその意味を発揮する。というのも、この「価格統制」に至って初めて「費用-収益関係」内部に国家が介入可能になるからであるが、この「価格統制」の嚆矢をなしたのは34年11月5日「帝国物価監督委員任命法」であった。すなわち、同法によって帝国物価監督委員が「復活」するとともに価格規制の基本ルートが確定し、価格規制の主導権は、景気回復をも視野に入れて、「カルテル」から「監督委員・監督局」=「国家」へと移る。

そのルートの基本だけを指摘すると、まず原料価格については、一方では、監督局が価格指示を出して「原料価格高→製品価格上昇」を規制した他、他方では、その引上げは世界価格上昇と一致する場合にのみ認められた。しかし農産物価格だけはやや恩恵的であって、監督局は、低価格で輸入した外国食料・飼料を国内へ再販売する際には、ヨリ高価格で販売することを許可した。ナチスの農業保護「公約」からしてそれは自明であろう。

最後に「統制作用」の③3つ目は「労働統制」である。先にも指摘したように、「企業・市場統制」を有効化するためには最終的には「費用-収益関

係」への国家介入が不可欠であったが、「価格統制」と並んで、この「費用－収益関係」を規定するもう1つの重要関係こそ「労働統制」であった。そこで最初に、「労働統制」の(a)まず「組織的枠組」が「労働委任官法」(33年5月19日)によって与えられていく。つまり、同法によって、労働委任官が労働者・資本家双方から賃金交渉を「委任される」という形式が設定され、その主導性の下で「労働力商品の価格」＝賃金決定が規制される。その結果、賃金交渉のためのストライキが禁止されたのは当然であるが、それだけではない。さらに、市場価格機構による賃金決定に関しその交渉自体が否定された点——こそが本質的であって、労資以外の「第3者」による賃金決定に取って代わられた。まずこの形式変化が注目に値しよう。

ついで、(b)ナチス体制下における「労働市場の国家統制機構」整備を実現したものこそ34年1月20日の「国民労働秩序法」に他ならない。この法律によれば、ワイマル体制下の労資関係を基本的に廃止しつつ、企業経営は「経営指導者」と「従属者」とからなる「経営共同体」(Betriebsgemeinschaft)だとされ、それを通じて資本家に「指導者」(Führer)としての支配的地位が制度的に確保された。まさに同法によってナチス労働統制の基本図式が成立をみたが、本質理念において、ワイマル労資関係との差は決定的といつてよい。

そのうえでその内容に目を向けると、以下の3点が特に目立つ。つまり、(i)経営指導者を議長とし企業内のあらゆる争議の調停を目的とする「経営信任評議会」の設置(第1章)、(ii)労資双方からの委任ではなく、帝国政府公務員として労働大臣により任命される「労働委任官」制度(第2章)、(iii)出来高に応じて各企業ごとに決定される「協定外手当」と、労働委任官を通じて国家統制によって規制される「協約基準賃金率」との合成で定められる「労働報酬」制の制度化(第3章)、これである。まさにこの中で、労資交渉余地が狭められつつ労働条件・賃金率への国家統制が強化されたのは当然であろう。

最後に、以上のような「労働条件・賃金統制」は他面で(c)「労働力配分統制」を必要とした。というのも、賃金統制は、賃金水準の変動に対応した労働力移動＝配分に代えて「国家による労働力配分」を不可欠にしたからであ

るが、その要請は34年5月15日の「労働配置規制法」によって試行されていく。その場合、同法の主眼は直接的には「農業部門の労働力不足」の危険解消にあり、したがって「農業労働者離村防止・離村労働者の農村復帰」などが強調されたが、しかしこの法律の射程はこの農業対策だけには止まらない。

そうではなく、その後の「追加命令」(同8月)によって、労働力統制権限は「職業紹介失業保険局」にのみ限定され、その結果、この「農工間の労働力配分政策」が他面では工業部門での「過剰労働力対策」をも目指す点——が明瞭になった。まさにそれは、「第1次計画」の基本理念である「雇用創出＝景気回復」策の一環だったことが明瞭なのである。

以上のような「統制作用」をうけて、(3)第3に国家政策の現実的発動態様をなす「経済政策」の展開に視点を転じよう。そこで①最初に1つ目に「失業対策」はどうか。すでにふれたように「失業救済」は「農業救済」と並んでナチス「公約」の中軸であったかぎり、「失業対策」はナチス政策課題の表看板にならざるを得なかったが、その施策は(a)まず33年6月の「失業減少法」(ラインハルト計画)によって本格化していく。さて同法の含意は多面的であって単色化は困難だが、その中には、まず一面として、労働力供給の単純な削減策も目立ち、例えば「失業青年の勤労奉仕への動員」・「退職を条件とした女子への結婚資金貸付制度」などが姑息に追求された。しかし他面で、この法律の中心が各種公共事業の展開による「雇用創出」にこそある点も当然であって、この方向から、「民間住宅建設促進に向けた補助金」や「企業設備投資促進のための免税措置」が公共事業とセットにされたといっていよい。その事業規模の確定は容易ではないが、ラフに見積もっても免税分を除いて約10億マルクになり、前シュライヒャー内閣末期の2倍に相当するとはいえよう。こうして「第1次計画」の中で「失業対策」はその重要な位置づけを確保する。

ついで(b)同年9月の「第2次失業減少法」によってその内容はもう一段深まる。すなわち、「建物修繕などへの補助金」が10億マルク上積みされた他、大規模な自動車道路建設(アウトバーン)の法制化も進んだといっていくと、その結果、このような計画に立脚した公共投資の総額は34年度末までに約50億マルクまでに増加を遂げた。その点で、この「失業対策」が財政スペンディ

ングと一体化して進行したことが明白だが、その場合にさらに注目すべきは、このうちの約30億マルクが——後に詳述する——「雇用創出手形」によって賄われたことであって、ここにも「ナチス型失業対策」の特質が明瞭だといっている。

では(c)以上のような「失業対策」は全体としてどのような「効果」を発揮したと整理可能であろうか。その際に無視できない点は、このような大規模公共事業が、一面で雇用を直接的に創出・拡大しただけでなく、他面で一定の「波及作用」をも繰り広げた側面に他ならない。すなわち、種々の助成措置に増幅された各種資材の調達経路を媒介して、失業対策の公共投資が、関連企業の投資・生産を拡大させつつ景気回復を刺激したから、経済連関上の波及効果は一定の広がりを見せた。まさにその結果としてこそ、季節調節後の失業者は33年半ばの約500万人超から34年春には250万人へと半減したのであり、その点から判断する限り、「第1次計画」期の失業対策はまずは順調にスタートしたといえよう。

ついで経済政策展開の2つ目として②「社会政策」に視点を転回させるが、そこではまず(a)「労働協約・争議調停システム」の変貌＝空洞化が顕著といっている。すでに別の機会に検討したように、ワイマル体制にあっては、「労資同権化」システムに立脚した集团的「労働協約・争議調停制度」こそが労資関係のその基軸的位置を占めた。しかし、ナチス政権下ではその解体＝改編が強制され、「労働組合本部襲撃」→「労働戦線設立計画」→「労働者組織再編成」→「労働委任官法布告」というラインに沿って、決定的な変貌＝空洞化が進む。まず「労働協約制度」からみると、ナチス体制に先だつパーベン政権においてすでに、「緊急命令による労働協約制度の国家統制」が発動されて「協約賃金率の20%切下げ」などが実施されていたが、「労働協約制度」の本格的「堀崩し」が実現したのは——すでに前述した——「労働委任官システム」によってであった。いうまでもなく、「労資の集团的交渉体制」が破棄されて「労働委任官」が第3者の資格で「賃金交渉・決定」を規制したから——であって、「労働協約制度」は全面的に解体をみたといっている。こうして、「労働協約制度」にその立脚点をもつ「ワイマル労資関係」は消失した。

そうなると「争議調停制度」も同時に変質を遂げるのは当然であろう。つまり、いま確認した通り「労働協約制度」廃止の結果、賃金交渉のためのストライキが禁止されたのは自明である他、——これも先にフォローしたように——「国民労働秩序法」第1章の規定により、そもそも「争議調停の場」が、ワイマル体制下での「経営評議会」から——労働者利害が届き得ない——「経営信任評議会」へと変更された。換言すれば、「経営内における全争議の調停権限」が労資協議関係から剥奪されて一方的に「経営指導者」および国家へ集中されたというしかなく、その結果「争議調停制度」は決定的な空洞化をみる。

以上のような「労働協約・争議調停制度」の変質は、直ちに(b)「協約賃金率の硬直化」となって反映していかざるを得ない。といっても、その動向は決して単線的ではなくあくまでも「2面性」をもつ点が重要だが、まず「基本」面というまでもなくその「硬直性」の側面であろう。すなわち、いまふれた労賃統制機構の整備によって協約賃金率は顕著な低下基調を辿るのであって、ラフな数字だけを追えば(表1)、「時間賃金率」(名目)は29年=122.4→32年=100→33年=97.0→34年=96.8→35年=96.8と動く。周知の通り賃金ストップの基準年は34年であるが、それに先立つ時期から低落が始まり、まず29年世界恐慌期から大幅低下を開始しつつ32年以降も低下傾向を維持し、ようやく34年にその底を打つ。

表1 賃 金

(1932年=100)

	時間賃金率(名目)	週賃金収入(名目)	失業者(登録分)
1929	122.4	149.4	1,899 (千人)
32	100.0	100.0	5,575
33	97.0	102.2	4,804
34	96.8	109.7	2,718
35	96.8	122.3	2,151
36	96.8	116.6	1,593
37	97.0	120.6	912
38	97.4	126.5	430

資料, Bry, G., Wages in Germany, p. 239, p. 327.

前掲, 塚本「ナチス経済」273頁。

したがって、まず一面で、「労働協約・争議調停制度」の解体が賃金低下を目指す賃金統制を可能にした結果、「協約賃金率の傾向的低落」が表面化したと結論可能であろう。

しかしこれは事実の半面にしか過ぎない。というのも、一転して「週賃金収入」(名目)に目を転じると、収入増加の現実が明瞭だからに他ならない。例えば、この「週賃金収入」は149.4→100.0→102.2→109.7→122.3という数値を刻む(表1)から、「協約賃金率低下」と並行して「賃金収入」絶対額の明確な増加基調が見て取れよう。そうであれば、この点からは以下の2論点が導出可能なのであって、まず1つは、32-34年の景気回復が労働時間延長・協定外手当増などを原因としてこの週賃金収入増加に結び付いた——という連関が興味深い。まさに「第1次計画」期・労働統制と景気回復追求との内的関連こそが確認できよう。そのうえでもう1つは、協約賃金率に対する国家統制が「協約外手当の出来高払」や労働時間延長には規制効果をもたない——という側面に関わり、この点で統制上の「抜け穴」が否定し得ない。したがって協定外手当を含めた週賃金自体としてはむしろ弾力的に変動したのであり、ここにこそ「賃金率硬直化」の限界を読み取るべきであろう。

最後に、「社会政策」の新動向との関連で(c)「失業保険制度」の変質も押さえておく必要がある。すでに別の機会に確認したように、そもそもワイマル体制型「失業保険制度」は、体制的規模で展開された「産業合理化・重化学工業化」に起因する失業問題を国家財政から独立した形で処理しようとした点にその固有性をもっている。しかし、31年ドイツ金融恐慌による大量かつ長期の失業者発生は、この「失業保険システム」を「保険原則」に基づいて収支均衡させることを困難にさせていった。したがって、すでにワイマル体制下で、失業保険局は事実上、財政資金による失業手当支出の給付機関に転じていた。

そのうえでこそ、このような変貌がナチス体制においてより決定的になるといいよい。すなわち、失業者数のピークである33年には、失業の長期化により失業保険受領有資格者が激減し(失業保険受領者比率、29年=81.0%→31年=52.0%→33年=8.5%)<sup>7)</sup>、失業者の過半数は失業保険給付期限の切れた失業者という地位に転落を余儀なくされた。要するに「失業保険制度」

は「失業保護」というその基本機能自体の遂行をも停止していくわけであり、ナチス下での「失業保険制度の形骸化」が進行をみる。そしてその「仕上げ」こそ33年4月の「労働奉仕局」の設置であって、労働奉仕が義務化されつつ、「労働奉仕志願者・農村補助労働者」などの「追加雇用」が失業対策の中心に設定されるに至る。

最後に経済政策の3つ目は③「農業政策」に他ならない。そこで最初に(a)ナチス農業政策の展開基盤たるその「組織化」を確認しておけば、何よりもその「イデオロギー的土壌」として「血と土」イデオロギーが目立つ。まさにこの理念に従って既存組織へのナチスの浸透が進むが、その浸透が円滑であったため、新政権下では、組織トップの「首のすげ替え」によって全組織のナチス化が比較的短期間で達成されたといえる。その帰結こそナチス農政部指導者ダレによる33年6月の食糧・農林相就任であり、「ドイツ農民全国指導者団」を背景にしつつ、彼の手でナチス農業政策が打ち出されていくことになった。

このダレによる農業組織化のまず第1の具体化こそ(b)「食糧職分団」(33年9月, Nahr-stand)であろう。つまりこれは、農業生産者だけでなく農産物の加工業者・流通業者までの全員を強制的に加入させる一大組織であるが、それを通して、一面で農民へのナチス教育を目指すとともに、他面では、農産物の生産・流通・加工への統制による「健全な農民層の維持と食糧の自給化」が目論まれた。この目的に沿って本部組織機構も設定されたといつてよく、その方向から、全体が、農民組合を継承しつつ「血と土」のイデオロギー教育を担当する「人間部」、農業会議所を前身として農業技術の普及に当たる「農場部」、そして農協や各種団体と協力して市場統制に携わる「市場部」、とに3分割されていく。

したがって結局この「食糧職分団」は以下のような機能を果たしたと整理可能であろう。つまり、基本的には農業省の指示に従属する統制機関たる性格を強めながら、農産物の生産・流通・価格に関する広範な統制・保護作用の枠組みとして機能した——のだと。

ついで第2の具体化として(c)「世襲農場法」(33年9月, Erbhof)が指摘されてよい。そこでまずその(i)「理念」だが、その立脚点が、何よりも

『血と土』との結合による農民経営の安定」にこそあるのはいうまでもない。そしてそれを目的として、一定の要件を充足する農場を「世襲農場」に指定しつつそれに「一子相続制」を義務付け、それを通して「経営細分化の回避」と「土地抵当化・抵当流れの禁止」とが目指された。まさにこの背景には、この農場主だけを「農民」と呼ぶとともにそれ以外の「農業者」より高い評価を与えるという判断があったのであり、その点にこの「世襲農場制」の主眼目があった。

ついで(ロ)その「内容」に踏み込むと、この「指定要件」としては以下の諸点が目に付く。例えば、「農場主の非ユダヤ系」・「農場の単独所有制」・「農場規模7.5～125ha」・「ユンカー層の排除」などであって、ここでは、伝統的保守派のユンカー層への強い対抗姿勢が明確に確認可能であろう。その点で、民族の血の源泉として農民層の強化を図ろうとするナチスのイデオロギーが一目瞭然といってよい。そのうえで最後に(イ)その「意義」はどうか。まず一面でその「成果」を検出すると、農地の分割・商品化・抵当流れの制限を通して、「農家経営の債務負担過重化回避」と「農産物価格安定化・農民没落の防止」とがさし当たりは進行した。したがってこれこそこの制度の直接的成果だとみてよいが、同時にそれは、食糧農産物増産—輸入減少にも連動したから、結局、資本が必要とする原材料輸入の余地拡大を間接的に実現したともいえる。それに対してその「限界」は以下の点にあった。つまり、一方では、この制度が大農やユンカーによって生産上昇よりも生産制限に悪用されて国内自給化への促進効果を発揮できなかったとともに、他方では、農場が抵当流れにならない代償として抵当金融の方策が塞がれて経営合理化が阻害された——ともいわれる。そのうえ、「分割相続の禁止」によってむしろ二三男の離農が進んだから、——入植事業の停滞もあって——「農業振興」というナチス・イデオロギーにも逆行した。こうして、ナチス農業政策はその「光と影」を錯綜させながら進行していく。



【2】資本構造 以上のような「国家政策」の舞台上で、では次に「資本構造」は如何なる展開をみせたのであろうか。そこで(1)第1に全体の前提をなす「産業構造」の現況をまず視野に入れておくが、最初に①1つ目として「産業構成」からフォローしよう。すでに別稿で概観したように、(a)「全体動向」として、ドイツ資本主義はすでに第1次大戦—ワイマル体制を通じて本格的な重化学工業化を実現してきた。つまり、相対的安定期の中で、あくまでも企業による金融資本的蓄積自体の帰結としてこそ、産業構造の「重化学工業化」が進展したといつてよいが、ワイマル体制までにおけるこのようなかなり高水準の重化学工業化が、ナチス経済のいわば「出発点」を形成する。したがって、この高レベル型「重化学工業化」を基盤としつつその上に、——これまでに検討してきたような——体系的な「国家統制」が付加されたというのが、ナチス期「産業構成」のいわば「全体動向＝基本構造」だと整理可能であろう。まずこのような「構造」を押さえておきたい。

ついで、この「基本構造」の(b)「内実」を例えば「資本集中」<sup>8)</sup> 状況の中に探ってみよう。いま、まず「全ドイツ株式会社」数の推移を追うと、33年＝9148（資本金290億マルク）→34年＝8618（179億マルク）→35年＝7840（195億マルク）→36年＝7204（192億マルク）となるから、総資本金額が安定した水準を動く中で、総企業数はかなり明確に減少し続けていく。その点で「資本集中」の進展がうかがわれるが、それは「1社当たり平均資本金」の動向によってより端的に検出可能であって、例えば次のような軌跡を描く。つまり、22.5億マルク→23.0億マルク→24.9億マルク→26.7億マルクという図式が手に入るが、いずれにしてもここからは「資本集中」の加速化が一目瞭然だという以外にはない。

こうして以下のように集約可能である。すなわち、ナチス体制下においては、一方で産業構造の重化学工業化が一層進むとともに、他方で、まさにそれと歩調を合わせつつそれに規定されながら、「独占的大企業」の支配化が体制的に確立をみたのだ——と。

ではこのような「資本構成」状況の(c)「要因＝意義」はどこにあるのか。いま確認した通り、結論的には、ナチス体制下での国家統制によって、産業構造の重化学工業化と独占体制の支配強化が促進されたといえるが、そのよ

うな国家作用としては以下のポイントが特に重要だと考えられる。すなわち、(イ)国家統制が重化学工業部門での集積を促進したこと、(ロ)「強制カルテル法」を通して企業連合組織の結成が進展したこと、(ハ)企業連合組織の統合・整理が進行する中で資本集中が加速したこと、という一連のロジックであって、この連関過程にこそ、「国家統制—資本構成」関係の中軸が検出されてよい。

こうして、独占大企業は、自己の資本蓄積動機と一致するかぎり、一定の政治目的をもつナチスの国家統制をまず「許容」したが、しかしそれだけではない。さらに、それが自らの蓄積を促進することが明瞭になるやむしろ積極的にその統制を「要請」するに至るのであり、この点を画期にして「金融資本」とナチスとの結合が確定をみるのである。

では以上のような「独占体制強化」は、②2つ目に「カルテル体制」の具体的展開においてどのように発現したのであろうか。そこでまず(a)「実状」だが、総体的にいて31年金融恐慌期にカルテル体制は存亡の危機に立っていた。何よりも、不況に対応したカルテルの価格維持操作がかえってカルテル参加企業の設備過剰と生産制限を強化して、収益減退を一層激化させたから——に他ならない。その一例だけを指摘すれば、例えば33年に北ドイツセメント連合カルテルの操業率が27%に止まったのに対して同地域のアウトサイダーは100%の稼働率を維持したといわれるし、また32年の西ドイツセメント連合カルテルの稼働率が10%だったのに比較してアウトサイダーは34%にも上ったとされている。

要するに、カルテルを通じた市場支配によって参加企業の収益を確保するというカルテル本来の目的は、その価格政策自体により自己否定に瀕していたと結論せざるを得ない。

まさにこのような危機に直面してこそ(b)「対カルテル国家統制」が発動されていくのであり、まさにその代表例こそ——すでに検討を加えた——「強制カルテル設立法」以外ではなかった。その再述は避けるが、同法によって、一方では「カルテルの存続強制」が図られると同時に、他方では、それを保証するために、参加企業の「新規設備投資拡張禁止」もが規定されていく。それを通して、カルテル価格維持の半面である操短強制・設備過剰を回避しようと試みられたのであって、この点に国家統制の眼目が見て取れよう。

こうして、国家のカルテル統制の結果、単に既存のカルテルがそのまま維持されただけでなく、強制カルテルという形で「稼働率回復—利益率回復」が目指されたともいえる。

したがって最後に(c)その「帰結」はこう要約可能であろう。すなわち、カルテルという市場規制組織は——経済団体を媒介にして——そのまま国家による「市場統制機構」内部に包摂されるに至ったのであり、その結果、企業の利潤拡大組織というよりも、国家の市場統制機能の、まさにその「下部組織」へと「変質＝空洞化」を遂げたのだ——と。

これらを前提にしつつ、③3つ目として「経営方式」も一瞥しておきたい。この論点の焦点は何よりも「個別企業への国家介入」問題にこそ求められるが、まず(a)その「形態」はどうか。さて、これまで多面的角度から探ってきたように、国家の企業統制は、あくまでもカルテル・経済団体などの連合組織を通じて実施されるのであって、独占的大企業への資本参加・国有化などとして直接的になされるわけではない。そうではなく、このような「形態的特質」は、例えば——すでにフォローした——34年1月20日の「国民労働秩序法」や34年2月27日の「ドイツ経済の有機的構成を準備する法」などに示される如く、いわゆる「指導者原理」に立脚した間接的支配方式に従う点にその中心がある。

そこで(b)その「内容」だが、この「指導者原理」の源規定は、いうまでもなく既述の「国民労働秩序法」にある。つまり、先に概観したように同法によれば、企業経営は、「経営指導者」(Führer des Betriebes)と「従属者」(Gefolgschaft)とから構成される「経営共同体」(Betriebsgemeinschaft)であるとされ、資本家に「指導者」としての支配的地位が法的に確保される図式となっていた。そしてそのうえで、例えばこの資本家たる「経営指導者」の決定に重大な疑義が発生した場合には、国家直属の「労働委任官」がその決定を否定・変更する権限を掌握していた以上、国家統制の実質的な貫徹は決して否定できない。

こういってよければ、(c)「第1次計画」期の「経営方式」は次のように整理可能であろう。すなわち、「指導者原理」への体制的依拠によって、一面では、各企業を産業別組織による「集团的行動」から分離・離脱させながら、

他面では、「国家—労働委任官—指導者」ラインに沿って、個別企業をナチス体制内部へ「間接的」に包摂したのだ——と。

次に取り急ぎ(2)第2に「財政・金融構造」へと視点を転回させていこう。最初に①1つ目に政府による「資金調達メカニズム」<sup>9)</sup>の特殊性が何よりも目立つが、その点を(a)まず「雇用創出手形」(Arbeitsbeschaffungswechsel)の動向から確認していきたい。そこで(i)その「内容」から押さえていくと、この手形は「形式的」には、公共事業を請負う民間企業が振出し、政府が支払いを保証する3か月期限の商業手形という形態をとる。その点で形式上は簡明なものだが、しかしその実際の機能は単純ではなく、「現実的」には5か年間にわたって満期ごとに借換えられたから、事実上は中長期の公債発行に等しかった。

では(ii)どのような「作用」が現出したろうか。その場合、これが商業手形の「形式」をとったのには2つの理由があり、まず1つはインフレの公然たる展開の回避であり、そしてもう1つは、資本市場では先行き不安のため証券発行が困難であるという環境下での、貨幣市場の緩和追求、という事情であった。しかも、この手形は、最終的には「中央銀行再割引」に回されたケースが多いものの、当面は、民間銀行によって割引かれて過剰資金の運用先となったから、「前者」による「隠されたインフレ政策」と「後者」による「資本過剰緩和策」とによって、景気振興の一翼という「作用」を発揮した

表2 ドイツの財政収支と公債残高(1932～38年)

(単位: 億マルク)

年度	租税 収入	財政 支出	赤字	公 債 残高(増減)	短 期 債 残高(増減)	うち 雇用創出手形 残高(増減)	メフ○手形 残高(増減)	中 長 期 債 残高(増減)
1932	64.2	73.2	9.0	123.9	11.0	—	—	112.9
33	59.9	84.3	24.4	139.5 ( +15.7)	29.6 ( +18.6)	14.4 ( +14.4)	—	110.0 ( -2.9)
34	80.6	106.6	26.0	159.8 ( +20.3)	56.2 ( -26.7)	14.9 ( +0.5)	21.5 ( +21.5)	103.6 ( -6.4)
35	97.0	139.0	42.0	201.8 ( +42.0)	84.7 ( +28.5)	11.3 ( -3.6)	48.6 ( +27.2)	117.1 ( +13.5)
36	115.5	173.5	58.0	258.9 ( +57.1)	120.4 ( +35.7)	7.6 ( -3.7)	93.1 ( -44.5)	138.5 ( +21.4)
37	140.3	194.3	54.0	312.8 ( +53.9)	143.0 ( +22.7)	3.8 ( -3.8)	120.0 ( +26.9)	169.8 ( +31.3)
38	177.3	282.3	105.0	417.8 ( +105.0)	180.2 ( +37.2)	— ( -3.8)	119.0 ( -1.0)	237.7 ( +67.9)

資料 Erbe, a. a. O., S. 34, 48, 51, 54. 前掲, 戸原「恐慌論」323頁。

ともいえる。

そのうえで(i)その発行状況を総括しておこう。いまこの手形の「発行残高」(億マルク)を追うと以下のような数値が手に入る(表2)。すなわち、それは「第1次計画」と歩調を合わせて33年から発行が始まり、その後は33年=14.4→34年=14.9→35年=11.3→36年=7.6という軌跡を描く。その点で、この「雇用創出手形」が何よりも「景気刺激策」と連動していたという意味で、「第1次計画」期の基軸的「資金調達方式」であることがわかる。

次に「資金調達」の第2パターンとして(b)いわゆる「メフォ手形」(Mefo)が興味深い。そこで(i)最初にその「前提」として「冶金研究会社」(Metallforschungsstell GmbH)について確認しておく、それは、33年5月に国防省と中央銀行とによって設立された——秘密保持のためのいわば「架空の」——手形引受機関であった。つまり、同社の取締役会は軍需省・中央銀行の代表者各1名によって構成され全役員は中央銀行出身者であるとともに、その出資者はクルップ・ジーメンス・ライン金属・ドイツ製作所という4巨大企業が占める(資本金総額=100万マルク、各社25万マルクづつ資本参加)——という特異な性格に満ちている。そのうえで(ii)その「仕組み」に移ると、基本図式は先の「雇用創出手形」と大きな違いはなく、公共事業や軍需品の発注を受けた企業はこの「研究会社」あてに「メフォ手形」(3ヵ月期限の支払手形)を振り出す。そして、この手形が中央銀行適格手形となり、3ヵ月ごとに借換えられつつ最長5ヵ年の長期債券化した点——も「雇用創出手形」と同一といってよかった。ただ、「メフォ」の場合には市中銀行によっては割引かれず全て中央銀行割引であったことに、「雇用創出手形」との相違が見て取れよう。

最後に(iii)その発行状況はどうか。そこで「メフォ手形残高」(億マルク)を追うと、その発行開始は「雇用創出手形」より遅れて34年であるが、そこからは34年=21.5→35年=48.6→36年=93.1とほぼ倍々ゲームの勢いで膨張をみせる(表2)。その点で漸減傾向を辿る「雇用創出手形」とは対照的だといってよく、新たな資金調達の中心を担うことになっていく。

ついで(c)「資金調達」の到達点として「中長期国債」に辿り着かざるを得ない。そこで(iv)まずその「背景」はどうか。さて何度も指摘した通り、「雇

用創出手形」・「メフォ手形」の両方とも「満期ごとの借換」・「中央銀行再割引適格性」などは共通であり、その点で「隠蔽された『中長期国債』」という本質を免れなかった以上、これらの特殊手形が累積していくと、やがて貨幣市場を圧迫して中央銀行の機能裁量性を制限していくのは必至であった。事実、36年末までに両者の発行残高は100億マルクを超えたから、一方ではその市中銀行への売却が試行されるとともに、他方では、景気上昇による資本市場の回復を条件として、中長期国債の発行による特殊手形の整理が急がれたといつてよい。

そこで(ロ)その「内容」にもう一步立ち入ると、政府はすでに、33年に地方債の、また翌年には国債の低利借換をそれぞれ実施してきていたが、景気回復を奇貨として35年には中長期国債の発行に踏み切った。そしてそのための環境整備が不可欠であるが、そのポイントとしては以下の2点が重要だと思われる。まず1つは、新規債のうち「中期債」は銀行に「長期債」は貯蓄金庫・信用組合・保険機関にという「強制引受」制度であり、もう1つは、——その発行条件が他の有利な証券の競争によって悪化しないために——「民間企業証券発行規制」(33年)と「株式配当上限6%規制」(34年)とが打ち出されていく。

そのうえで(イ)この中長期債の発行状況はどうか。いまその「発行残高」(億マルク)の数値を拾うと、32年=112.9→33年=110.0→34年=103.6→35年=117.1→36年=138.5となる(表2)から、一応その基本基調の検出が可能といつてよい。つまり、「景気振興・インフレ回避=中長期債『発行抑制』」から「特殊手形整理・資金調達必要度加速=『発行増加』」への基調変化——これである。ナチス経済の性格変化が確認できるというべきであろう。

続いて②「財政・金融構造」の2つ目は「公共投資」に他ならない。そこで最初に(a)その「性格」が問題になるが、恐慌の渦中で民間企業投資が停滞を余儀なくされているかぎり、この「公共投資」こそ景気回復の命綱であった。事実、——後に詳述するように——この局面で、例えば「民間設備投資」(億マルク、構成比)は28年=71.6(8.0%)→32年=22.0(3.9%)→33年=25.7(4.4%)→34年=36.7(5.6%)と落ち込みを続ける(表3)のは明白なのであって、すでに民間部門は景気振興の起動力を喪失していた。まさにこ

表3 ドイツの国民総支出

(1928~38年)

(単位: 億マルク)

年次	国民 総支出 A	個人消費 B (B/A)	政府部門 C (C/A)	うち 軍事支出	道路鉄道 投資	その他 公共投資	民間設備投資 D (D/A)	うち 工業	住宅 建築
1928	894	639 (71.5)	103 (11.5)	8.3	22.3	41.8	71.6 (8.0)	26.2	15.0
32	568	471 (82.9)	56 (9.9)	6.2	8.1	11.7	22.0 (3.9)	4.4	6.1
33	587	475 (80.9)	63 (10.7)	7.2	12.4	11.9	25.7 (4.4)	5.6	6.9
34	661	500 (75.6)	92 (13.9)	33.0	16.9	17.7	36.7 (5.6)	10.6	10.8
35	733	521 (71.1)	125 (17.1)	51.5	18.8	20.1	47.4 (6.5)	16.4	13.4
36	814	523 (64.3)	169 (20.8)	90.0	21.4	20.8	61.9 (7.6)	21.6	20.3
37	915	571 (62.4)	204 (22.3)	108.5	24.0	22.2	69.1 (7.6)	28.4	19.2
38	1,020	606 (59.4)	262 (25.7)	155.0	33.8	21.5	80.8 (7.9)	36.9	19.0

資料 Erbe, a. a. O., S. 100, 109. 前掲, 戸原『恐慌論』322頁。

のような中でこそ景気回復＝雇用創出を目指した公共投資に力点が置かれて、その本格展開をみせていく。

そのうえで次に(b)公共投資の「内訳」(表3)へと進むと、そこからは以下のような3つの特徴が直ちに浮上してくる。まず(i)第1は「政府部門比重の総体的増加」であって、「政府部門の対国民総支出」は32年＝56 (9.9%) → 33年＝63 (10.7%) → 34年＝92 (13.9%) → 35年＝125 (17.1%) と経過するから、政府部門の全体的ウェイト増加は一見して明瞭であろう。ついで(ii)第2として「道路鉄道投資の継続的上昇」が指摘されてよい。例えばそれは8.1→12.4→16.9→18.8と動く以上、このナチス「第1次計画」期において「道路鉄道投資」が公共投資の太宗を占めた点が否定できないし、その後も、周知のアウトバーン建設・整備を中心とした自動車道路建設を軸として公共投資は増加を遂げる。こうして「道路鉄道投資」の重要性が一目瞭然だが、34年以降になると(iii)第3に「軍事支出」がそれを上回って激増していく。ざっと経過を辿ると6.2→7.2→33.0→51.5と推移するのであって、34年からまず秘密裏に再軍備が開始された後、35年3月の「再軍備宣言」を画期として公然と軍事費膨張が表面化する。ナチス本来の目標が現実化してくるというべきであろう。

最後に(c)「公共投資」の「意義」を総括しておきたい。すでにみた「雇用

創出手形－メフォ手形－中長期国債」による特殊機構がまさにこのような「公共投資」財源として機能した点——それによる34年における景気回復の実現——は疑い得ないとはしても、その場合に注意が必要なのは、この公共投資が民間企業の新規設備投資への誘発効果をもち得なかったことである。換言すれば、公共投資は、「市場内部の需給関係＝コスト・収益関係」を調節・改善し、その結果として、需要連関上で「投資誘引＝生産拡大効果」を発揮しつつ成長拡大に寄与したに止まった——のであり、「乗数効果に立脚した『自律的投資拡大』」は生じなかったといつてよい。ナチス型公共投資の限界だというべきであろう。

以上を前提にして③3つ目に「銀行信用」へと視点を転回しよう。そこで最初にまず(a)「企業金融」動向が注目されるが、その特徴的变化は何よりも「自己金融の定着」と表現されてよい。つまり、まず一方では、すでにフォローした通り、国家の「投資制限統制」によって企業設備投資は抑制された水準に止まったうえ、他方では、「特殊手形」を調達源とした「公共投資」の活発な発動が展開した以上、大部分の企業は内部資金蓄積を強めた。まさにその結果として、内部資金によって設備投資を十分に充足したうえでさらに社債・銀行借入債務の返済をも実行した（32年＝内部留保額0.4億マルク、設備投資額4.4億マルク→33年＝1.8, 5.6→34年＝5.7, 10.7→35年＝9.8, 16.6）のであり（表4）、このナチス体制下において、20年代ドイツ資本主義で体制的課題となった「自己金融」がようやく一般化したと判断してよい。

表4 産業企業の内部資金と設備投資

(1928～36年)

(単位：億マルク)

年次	税引前 利益金	配 当 支払額	残 額	償 却 計上額 (正規分)	設 備 投資額
1928	18.2	13.8	4.4	17.0 (15.3)	26.2
32	6.1	5.7	0.4	16.0 (13.2)	4.4
33	7.4	5.5	1.8	15.0 (13.0)	5.6
34	11.9	6.1	5.7	18.0 (13.0)	10.7
35	17.2	7.4	9.8	20.0 (13.2)	16.6
36	22.5	7.5	15.0	23.0 (14.0)	20.8

資料 W. Prion, *Das deutsche Finanzwunder*, 1938, S. 40,  
42; E. Neumann, *Die Finanzierung in der deutschen  
Industrie*, 1939, S. 28. 前掲, 戸原「恐慌論」324頁。



こうして、大企業はもはや株式・社債発行を主要な資金調達方式としなくなり、したがって、銀行からの「交互計算信用」債務をこの株式・社債発行によって整理する——という「伝統的システム」も大きく変容を遂げていくことになった。

そうであればこの「自己金融」化が反面で(b)「金融市場」動向に変質を迫ったのも当然であろう。すなわち、まず一面で「資本市場」では、企業証券の新規発行がこの「自己金融」進展に起因して大きく減退しただけでなく、住宅建築の低調によって抵当証券の発行も激減したから、発行市場の圧倒的部分は公債によって占められる以外にはなかった。さらに他面の「貨幣市場」でも、「自己金融」化に制約されて対企業貸出が停滞・減少したのは当然であり、金融機関は特殊手形を含む公債への投資の拡大を余儀なくされた。

例えば「ベルリン大銀行主要勘定」を対象にして「貸付—有価証券」の関係だけをざっと追うと、以下のような軌跡が描かれる<sup>10)</sup>。つまり「貸付」が33年=3731百万マルク→34年=3331→35年=2884と持続的に減少しているのに比較して、「有価証券」は860→874→1027と動くから、両者の対抗的關係は明瞭といってよい。まさに基調変化が検出できる。

では最終的に(c)この「基調変化」はどのように「総括」可能であろうか。つまり、まず、投資停滞に起因する企業の「資本過剰=民間貯蓄」は、一方では企業内部での「自己金融」化を強めるとともに、他方では、企業の公債応募を通して直接的に、あるいは金融機関を経由して間接的に「公債投資」へと動員された。そのうえで次に、国家へとこのように帰着した資金の大部分が、主として「道路・鉄道・軍需」などの「公共投資」へ集中投下されたのであるから、結局、ここからは以下のような「構造」が検出されてよい。

すなわち、「投資停滞→資金過剰→自己金融→公債投資→公共投資」という「新たな資金循環ルート」の形成に他ならず、これによって重化学工業の蓄積が促進された——と。

以上までで考察してきた「資本構造」をその外枠から規制する基本条件として、次に第3に(3)「対外関係」<sup>11)</sup>が視野に入ってくる。そこで①まず1つ目として、「対外政策」展開の前提となる「外貨保有状況」に焦点を合わせてみると、いうまでもなく「金・外貨準備」の枯渇が顕著といってよい。

最初に(a)その「背景」としては、これまでフォローしてきた「第1次計画」の推進を通して——後にみる如く——ドイツ経済は34年以降景気上昇基調に入るが、この景気回復が原材料輸入増加—国際収支悪化を惹起させて、最終的に「金・外貨不足」を招来させた点がポイントとなる。こうしてナチス経済展開は何よりもその対外面から制約を受けていく。そのうえで(b)その「保有実績」をチェックしていくと概略として以下のような図式が手に入る。すなわち、まず31年金融恐慌の打撃によってそれ以前の半分以上の10億マルク前後に急減したが、その後は、金本位制停止に立脚した為替管理に基づいて辛うじてこのレベルを維持した。しかし33年春から、「脆弱な輸出入構造」下での景気上昇に伴って再び減少に転じて3億マルク水準に低迷し、翌年6月にはついに1億マルクを割るに至っている。まさに累次的な「金・外貨」喪失過程といえよう。

そこで(c)その「帰結」であるが、そこから導出可能な選択肢は局限されており、「新たな『為替管理』」以外にはあり得まい。いわゆる「ナチス型決済制度」の出発である。

では次に②2つ目にどのような「新型・為替管理」が発動をみたのであろうか。最初に(a)その「第1パターン」として「外国送金制限」が指摘されてよい。この範疇には例えば外債利子送金などが入るが、33年7月から外債の元利償還金は——利子の半額を除いて——中央銀行の特別勘定にマルクで払込まれて、国内でしか使用できない「封鎖マルク」として積み立てられた。その場合、債権者にはその代償として「無利子証書」(スクリップ)が引き渡され、それは中央銀行の姉妹機関である「金割引銀行」で50～33%の割引率で外貨と交換されたから、結局、債権者は実際には利子の約3/4を外貨で取得できたことになる。こうして、この制度は、ドイツにとっては——名目的にはマルクの旧平価を維持しながら「実質的」には平価切下げ効果を得ているかぎり——「一種の『為替ダンピング』」として機能したとも考えられ、その結果、輸出促進に利用できたといってもよい。

しかし、このような実質的輸出促進策にもかかわらず、輸入用「外貨不足」は一層深刻化した。そこで(b)「第2パターン」として「輸入外貨割当制」が発動されざるを得ない。その「割当額・削減率」の拡大は目を見張る程であ

り、以下のような経過を辿る。つまり、32年3月＝75%から始まって5月＝50%と拡大した後、景気上昇による輸入増加のために外貨が不可欠になる33年後半に入るとその「足枷」程度がさらに強まりつつ、翌年には3月＝45%→4月＝35%→6月＝10～5%と奈落へと墜落する。まさに外貨欠乏状態であらう。

要するに以下のような(c)「帰結」に陥る以外にはない。すなわち、原料輸入の途絶のためにはや景気維持が不可能になる——という事態の発生であるが、しかしそれだけではない。さらに、その打開策として外債利子送金の全面停止が企てられたが、それに対する報復措置として、債権諸国はドイツの輸出超過債権の「差し押さえ」を実行したから、ドイツの苦境は連鎖的に深まった。こうしてドイツは「対外的行詰まり」に直面していく。

最後に、③この「対外的行詰まり」の抜本的再編策としてこそ「新計画」が進行することになる。そこで(a)まずその「背景」はどうか。さて、周知の通りこの「新計画」(der Neue Plan)は34年9月に、中央銀行総裁で、この「第1次計画」期の経済的指導者であったシャハト(Schacht)によって策定されたものであった。その背景にいま「対外関係の膠着状態」があった点は明白だが、一面で、これによってドイツはその対外関係の抜本的再編成を試みたと同時に、他面で、ここを画期として、ナチス体制がその「後半期」へと転換した事実も無視できない。まさにその点に、この「新計画」の画期性が確認されてよい。

ついで(b)「新計画」の「内容」に進むが、いまその「要点」のみを検出すればそのエッセンスは以下のロジックに還元可能であらう。つまり、外貨を用いずに貿易拡大を図ることを目的にしつつ、従来の多角的な貿易決済に代えて各国と「個別的な双務協定」を締結することを通して、各2国間での貿易収支の均衡化を実現しようすること——これである。そしてこの機構上で発生する不均衡差額については、それぞれの国の中央銀行・特別勘定に自国通貨で振り込む方式で処理されたのであって、その意図は明白であった。

そこで(c)この「新計画」の体系的「意義」であるが、さし当たりこう整理できる。つまりドイツは、このような「対外関係メカニズム」を媒介にして、農業恐慌に呻吟する東欧・南米農業国へ接近を図りつつ、いわばその「弱み

につけ込む」ことによってそこからの輸入を拡大したのであり、そのような論理に立脚して「広域経済圏」(Grossraumwirtschaft)の形成が目論見られたのだ——と。いわゆる「ブロック経済」化に他ならない。

【3】景気変動 以上のようなナチス「第1次計画」期の現実的展開を前提にして、その運動過程を最後に「景気変動過程」として総括していきたい。まず(1)第1にその「枠組」から入るが、最初に①1つ目に「生産動向」<sup>12)</sup>はどうか。そこでこの「生産」の変化を(a)まず「工業生産指数」(1929年=100, 総生産)に即してその経過を追えば、例えば30年=85.9→31年=67.6→32年=53.3→33年=60.7→34年=79.8→35年=94.0→36年=106.3という数値が刻まれる。したがって「生産動向」の全体的基調は明白であって、31年金融恐慌を契機にしてボトムを記録した後、34年および36年に明確な上昇傾向を示しているといえよう。その点で、33年から始まるナチス「第1次計画」期での生産回復がまず確認されてよいが、そこで注意が必要なのは、(b)「生産回復」における「部門別格差」に他ならない。いま「投資財—消費財」という区分によって両者の生産指数を比較してみると、33年=生産財43.6—消費財82.6→34年=72.6—92.4→35年=99.4—88.2→36年=113.2—98.7という連関になる。つまり、「生産財における下降・回復の『v字形』」と対照的な「消費財における下降・回復の『微弱性』」という傾向であり、ここからは、ナチス経済政策が何よりもまず「生産財部門」に向けてより重点的に発動された点が明瞭に見て取れよう。

最後にこの傾向を(c)「国民総支出」の面からも裏付けておきたい。そうすれば、この「国民総支出」(億マルク)は33年=587→34年=661→35年=733→36年=814(表3)という軌道进行する(34年成長率=10.9%, 36年=11.0%)から、ここでも34・36年の上昇は明確である。

ついで②2つ目は「価格動向」<sup>13)</sup>である。まず(a)最初に「一般的動向」の検出を試みると、例えば「卸売価格指数」(32年=100)は33年=97→34年=102→35年=106→36年=108と動く。つまり、33年に底を打った後は順調に回復を示し、その点で、先にみた「生産動向」と同形の回復軌跡をもちろん描くが、ただ「上昇のテンポ」については、「生産」とは違って36年の方が

34年段階より小さいという特徴をもつ。しかしその場合、この「価格回復」水準自体は決して顕著とはいえないのであって、それは、(b)例えばアメリカなどとの比較において明瞭といってよい。つまりアメリカのそれが102→116→123→125という図式になる以上、ドイツ価格水準の「相対的低位性」は一目瞭然であるし、さらに、ドイツより全体的停滞の一層著しいイギリス(34年=103, 36年=111)さえをも下回った。

ではこのような事態は(c)どのように「特質」づけられるのであろうか。まず第1の「特質」としてナチス体制下での「価格統制」強化が指摘可能であって、それが、一方では、アメリカなどと比較したドイツの「相対的な価格低位性」を発生させたとともに、他方では、統制が一段と貫徹した36年の方が34年より「上昇テンポ」が小さかった理由ではなからうか。そして第2の「特質」は、「価格上昇の低位性」とともに——すでに確認した如く——「生産拡大」が同時に進行している以上、ドイツがこの局面でいわゆる「数量景気」(Mengenkonjunktur)現象にあった点に他ならない。まさにこの側面に——価格上昇刺激型とは異質の——ナチス型「景気循環タイプ」が現出しているというべきであろう。

最後に「枠組条件」の③3つ目として「利子率」<sup>14)</sup>の動きも押さえておきたい。といってもかならずしも整った数字は得られないが、とりあえず(a)最初は「公定歩合」である。そこで「公定歩合」の推移を探ると極めて特異な図柄が浮上してくる以外になく、まず1つとして、31年金融恐慌に際し、31年半ばから32年初めにかけてわずか数ヶ月の間に、5%水準から一挙に15%レベルへの「極端な騰貴」が生じる。ついで2番目に、その頂点から33年後半の5%レベルに向けて、これまた数ヶ月間隔での「顕著な墜落」が進行した。しかしさらに特異なのは3つ目であって、そこから38年段階以降まで、この5%水準が1度の変更もなく継続されたのである。まさに「中央銀行機能の喪失」現象といえよう。

そしてその理由はもはや自明なはずである。というのも、すでに確定した通り、貨幣市場を接点とした「ベルリン大銀行—ライヒスバンク」という内在的関連が空洞化し、それに代わって、「過剰資金—自己金融化—公債投資—公共投資—資金撒布」という「新ルート」こそが定着した以上、「公定歩合

機能」が喪失していくのは当然だから——である。

そのうえで(b)「市中割引歩合」と(c)「債券利回り」にも一瞥を与えておくと、この両者はほぼ同形の軌跡を描く。つまり、まず前者は、金融恐慌の影響で31-32年時にピークの8%レベルに到達したが、そこから、漸次ならだかに低下を遂げて36年段階には3%水準にまで落ちている。また後者は、前者に少し遅れて32年段階に8%の最大値を付けた後、これまた持続的かつならだかに低落基調に移って36年には5%を下回った。こうしてこの2つの「実勢金利」の面からも、金利低下が景気回復を支持した点が明白だが、その金利低下原因としては、前者については「自己金融化→銀行資金過剰化」要因が、また後者に関しては「公債投資激増→債券価格上昇」要因が、それぞれ重要なように考えられる。

ついで(2)第2に景気変動の「構造」へ入っていくと、まず①1つ目に「雇用」<sup>13)</sup>が重要である。そこで最初に(a)雇用のいわば「本体」をなす「正常雇用」(10万人)の動向を追えば以下のように推移する。つまり、32年第2四半期=125→第4四半期=125→33年第2四半期=128→第4四半期=134→34年3月=139→10月=153と動くから、景気回復に明確に連動した33年以降での「雇用増加」がまず明瞭といってよい。特に34年後半の伸びが著しいが、その背景に、すでにみた、この時期での「生産水準の回復」(生産財産業=28年水準への70%回復、消費財産業=同100%回復)という実体的根拠があるのは当然であろう。

こうして、この「正常雇用」の方向からも34年段階における「景気上昇」が実証されるが、この点は(b)さらに「追加雇用」の面からも裏付けられていく。先に指摘した通り、この「追加雇用」(万人)には例えば「労働奉仕志願者・農村補助労働者・失業対策事業労働者」などの非正規的雇用が入るが、その経過は15→41→48→77→104→60という図式を描く。まず一般的に言って持続的な増加が一見して分かるが、そのうえでさらに注目されるべきは、34年3月から10月にかけて約40万人も縮小していることであって、いま直前に確認したように、他方ではこの局面で約140万人の「正常雇用」が増加しているかぎり、景気上昇に起因して、「追加雇用→正常雇用」という異動が発生した点が明白だと思われる。

したがって(c)こう「総括」可能であろう。すなわち、自動車産業などを中軸とした34年以降の「景気回復＝生産拡大」を通して「正常雇用」の基本的回復が検出できる——と。

そしてこの「雇用」状況が次に②2つ目に「失業」動向に直結することはいうまでもない。そこでまず最初に(a)「失業者」(10万人)推移を「登録分」に立脚してフォローすると、29年＝19→32年＝56→33年＝48→34年＝27→35年＝22→36年＝16という鮮やかな傾向を把握しえる。つまり、31年金融恐慌を頂点としつつ、失業者は33-34年後からは極めて顕著な単調減少過程に入っているものであり、この点からも、「公共投資増大→景気上昇」にともなう明確な失業縮小は一目瞭然といってよい。こうして、先に検出した「雇用増加」の当然の反面として、景気回復を根拠にした「失業減少」が確認可能だが、それはついで(b)「対外比較」の面からも傍証できる。例えば「失業率」推移を特にアメリカと対比してみると、30年アメリカ＝9％、ドイツ＝9％→31年＝17％、12％→32年＝28％、17％→33年＝28％、14％→34年＝25％、8％→35年＝23％、6％という数値が拾える。したがって、両国とも失業増大のピークを32年にもつ点は共通だとはしても、そこからの回復についてはその絶対値およびテンポの両方とも、ドイツの方が際立って良好だと判断してよい。周知の通り、世界恐慌からの回復パフォーマンスに関しては、「民主主義型＝アメリカ・ニューディール」より「ファシズム型＝ナチス」の方が効果的だったという「仮説」が最近有力になっているが、この「仮説」の一端がここからも検出可能だというべきであろう。

したがって最後に、(c)「失業」については以下のように「総括」できるように思われる。つまり、失業対策はナチス公約の重要ポイントであったが、それは、——すでに何度も確認した——「31年金融恐慌→金本位制停止→管理通貨制移行→通貨発行量調節→特殊手形・国債の弾力的再割引→資金調達確保→公共投資拡大→生産拡大→雇用増加」という一連の「ナチス型メカニズム」に媒介されて、さし当たり当面は順調に実現された、と。

そうであれば、この「雇用増大＝失業縮小」が「賃金上昇」を予測させるのは当然だが実態はそうではない。つまり③3つ目に「賃金」動向に目を向けると——すでに指摘したように——極めて強い「停滞性」をみせる。例え

ば「時間賃金率（名目）」は32年＝100→33年＝97.0→34年＝96.8→35年＝96.8→36年＝96.8という驚異的な「固着性」を示すのであって、何よりも「賃金の強い国家統制」が確認できるとともに、それが資本収益上昇を支えたのはいうまでもない。その点で——「労働優位」のワイマル期とは「逆」方向の——「資本優位」型「政治賃金」（politischer Lohn）が現出していたといふべきであろう。

最後に(3)第3に景気変動の「運動」はどうか。そこで①まず1つ目は「設備投資」動向（億マルク）に他ならないが、この点からも34年を画期とした景気回復が実証される。すなわち、この「設備投資額」は28年＝26.2→32年＝4.4→33年＝5.6→34年＝10.7→35＝16.6→36年＝20.8（表4）という経過を辿るから、28年を頂点にしつつ31年金融恐慌で急墜落し、その後32－3年の低迷を経て34年を境にして有意に拡張転換していくという図式——が手に取るように理解できよう。ようやく36年段階で、恐慌以前のピークに接近が可能となった。

したがってこのような設備投資拡大こそが、すでに点検した34年以降の、「生産拡大→景気回復→雇用増大→失業縮小」という連関の「起点」を担ったのは当然といつてよい。

そのうえで②次に2つ目として、この景気上昇は「企業収益」へとどのようにに反射していったのだろうか。そこでいま「税引前利益金」（億マルク）によって「企業収益」を代表させると、以下のような数値が刻まれる。すなわち、28年＝18.2→32年＝6.1→33年＝7.4→34年＝11.9→35年＝17.2→36年＝22.5という推移であって（表4）、31年金融恐慌による32－3年段階での「ボトム状況」と、34年以降の回復・上昇とが「くっきり」と表現されているよう。

しかし、その場合に注意が必要なのはこの「収益回復」の要因であって、例えば以下の3点が特に重要だと思われる。すなわち、まず(a)第1は、「収益回復」の要因として「生産性向上」ファクターの比重は決して大きくない点である。その根拠としては、「国家による厳格な投資制限統制の存在」・「設備投資内訳における『鉄道および道路』の中核性」・「設備投資中軸の『軍事部門』への移動」の3つが指摘可能だが、これらに制約されて、「生産



性向上→『剰余価値率』上昇→収益回復」という論理展開は極めて弱かった。ついで(b)第2として「価格上昇要因」の消極性が指摘されてよい。これもすでに確認した通りであって、確かに「価格安定—数量景気」という連関で商品販売量の拡大効果の現出はあったものの、かなり徹底した「価格統制」が存在したかぎり、「価格上昇」が「収益回復」を直接もたらした作用が顕著だとはいえない。ここでも「国家統制」が意味をもつ。

したがってそうであれば、「収益回復」の主要因としては結局(c)「賃金の政策的『低位性』」が浮上してこよう。いうまでもなく、繰り返し指摘した「賃金統制」に立脚した『『資本優位型』政治賃金』が、「資本—労働のコスト関係」を改善して——「生産性向上＝剰余価値率増進」タイプに依らない——「収益回復」を結果的に実現したわけであり、そこにこそ、34年以降における、ナチス型「収益回復」の特質があると判断できる。

もしそうであれば、この「政治賃金」問題は③3つ目に「消費」動向に集約されるはずだが、果たしてどうか。そこで「国民総支出」における「個人消費」(億マルク)に注目してみると、例えば以下のような数値が得られる。つまり、28年＝639(対国民総支出比71.5%)→32年＝471(82.9%)→33年＝475(80.9%)→34年＝500(75.6%)→35年＝521(71.1%)→36年＝523(64.3%)と推移する(表3)から、「消費水準回復の遅滞・微少性」と「総支出中におけるウエイト減少」とが明確に分かろう。これこそ「政治賃金」の定着帰結ではないか。

この事実こそ、まさに「消費拡大なき景気回復」という、「ナチス型景気回復」の本質以外ではない。

(未完)

- 1) 拙稿「ニューディール政策の展開と景気変動過程」(上)、『社会環境研究』第10号、2005年)。
- 2) ナチス体制の成立・背景については、ノイマン『ビヒモス』(岡本・小野・加藤訳、みすず書房、1963年)、栗原優『ナチス体制の成立』(ミネルヴァ書房、1981年)、が基本文献といってよい。
- 3) この展開に関しては、東大社研編『ナチス経済とニューディール』(東大出版会、

1979年)を参照。

- 4) 拙稿「1931年ドイツ金融恐慌の勃発」(『金沢大学経済論集』第41号, 2004年)。
- 5) この「統制作用」をも含めて, ナチス経済の最も包括的な分析としては塚本健『ナチス経済』(東大出版会, 1964年)がある。本稿もこれに依拠した。また前掲, 岡本他訳『ビヒモス』をもみよ。
- 6) 前掲, 塚本『ナチス経済』298頁。
- 7) 前掲, 塚本『ナチス経済』279頁。
- 8) 「資本集中」の立ち入った内容に関して詳しくは, 前掲, 塚本『ナチス経済』313頁を参照のこと。以下の数値もそれに依った。
- 9) 「資金調達」については前出文献の他, フィッシャー『ヴァイマルからナチズムへ』(加藤栄一訳, みすず書房, 1982年)が参考になる。また「ワイマル体制」の限界・崩壊に関する追求も鋭い。
- 10) このベルリン大銀行・銀行信用行動に関して詳しくは, 前掲, 塚本『ナチス経済』315-6頁をみよ。
- 11) 「対外関係-為替管理」の展開は, 戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房, 1972年)319-20頁に詳しい。
- 12) 以下の数値は, 前掲, 塚本『ナチス経済』297頁第76表に依った。
- 13) 「価格動向」の変動内容および数値に関しては, 前掲, 塚本『ナチス経済』303頁を参照せよ。
- 14) 以下の3種類・金利の実状については, 前掲, 塚本『ナチス経済』29頁の図表が参考になる。
- 15) この「雇用-失業」の具体的数値に関しては, 前掲, 塚本『ナチス経済』273・280頁をみよ。